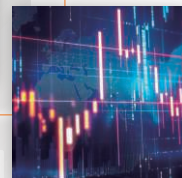


BUSINESS REPORT

第26期 株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日



証券コード:9517

 **erex**

イーレックス株式会社



TOP INTERVIEW

代表取締役社長
本名 均

2024年3月期の赤字から2025年3月期は黒字転換、 戦略的にパートナーと強固な関係を築き、成長に挑む

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期の当社グループの業績は、前期に到達した割高な電源を低位に推移している電力市場で売却せざるを得なくなり、誠に遺憾ながら、183億円の経常損失となりました。この教訓を反省し、電源調達戦略の大幅な変更、リスク管理を強化するための組織改変を行い、事業構造の改革を実施して参ります。このような施策により、2025年3月期は、逆ザヤが解消され、小売事業の成長を見込み、継続的かつ安定的に利益を計上し、43億円の税引前利益(IFRS)を計画しています。

東南アジア諸国においては、経済成長と人口増に伴い、エネルギー需要が急増するものと予想されます。加えて脱炭素への要請が強まって参ります。この状況下において、豊富なバイオマス資源を活用し、バイオマス発電所の建設や石炭火力のフューエルコンバージョンを通して、グリーンエネルギー戦略を実行して参ります。これにより、東南アジアの国々の脱炭素、エネルギー自給率の向上、雇用の増加、農村部の所得向上を図ることができると考えています。

前期決算において財務体質が棄損しました。その中で、当社の“東南アジアにおける脱炭素”という成長戦略について、多くの取引先やパートナーの方々と議論を重ねました。その結果、グローバルな脱炭素社会の実現を経営戦略上重要視しているJFEエンジ

ニアリング、戸田建設、九電工、三井住友ファイナンス & リースの4社を引受け先とする、第三者割当増資を実施しました。今後、この4社を含むパートナーの方々とともに、成長事業に取り組んで参ります。

現在、当社にとってベトナム国では初めてとなる商用バイオマス発電所^{*}(20M)を、ハウジャン省において建設中で、2024年末頃の運転開始を計画しています。この発電所以外にもイエンバイ省、トゥエンクアン省でバイオマス発電所^{*}の建設計画が具体的に進んでいます。イエンバイ省とトゥエンクアン省においては今期中にペレット工場の稼働も予定しています。

国内の電力事業についても成長することができると考えています。電力市場自体も他のエネルギーからの代替需要、データセンターや生成AIの普及による需要の増加などが期待でき、当社の活躍の場は今後とも拡大していきます。

最後に、脱炭素についてです。ご承知のように、脱炭素は経済の問題です。CO₂を削減することによる排出権(\$/CO₂t)が一つのキーワードとなります。グローバルサウスは今後もさらに人口が増加し経済成長が見込まれます。これらの国々でCO₂削減に伴う大量の排出権を確保し、最大限に活用することで国内外の脱炭素を発展させ、当社は、2030年にはCO₂削減貢献量2,500万トン/年を計画しています。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中長期の成長戦略

国内外の成長事業に取り組み、2030年代前半には、500億円以上の税引前利益を目指します。東南アジアでは、電力需要が増加しエネルギー自給率が低下している中で、脱炭素への対応を迫られています。その解決策となるバイオマス発電事業を現地で拡大していきます。また、国内の電力小売事業の成長にも取り組みます。これらの実現に向けた体制整備の一環として、第三者割当増資を実施しました。当社グループが推進する脱炭素への取り組みと親和性が高い事業を手掛け、また、将来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ取引先を対象に、さらなる関係強化を図ることにより、双方の企業価値を高めることができると判断した取引先に対して当社の株式引受の打診を行い、引受けの意向を表明された取引先の中から割当先を4社選定いたしました。この4社を含むパートナーの方々とともに、成長事業に取り組んでいきます。

第三者割当増資(2024年5月30日払込)の概要

発行株式数	A	14,857,700株
増資前発行株式数	B	59,517,808株
増資後発行株式数	A+B	74,375,508株
希薄化率*	A/B	24.96%
調達金額		11,856,444,600円
払込期日		2024年5月30日

*議決権総数に対しては24.98%

割当予定先	割当株式数
JFEエンジニアリング株式会社*	4,391,400株
戸田建設株式会社	4,391,400株
株式会社九電工	3,568,700株
三井住友ファイナンス&リース株式会社	2,506,200株

*JFEエンジニアリング株式会社との間に資本業務提携を締結

調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
海外事業成長資金(ベトナム国におけるバイオマス発電所およびペレット工場建設資金等)	8,384	2024年6月～2028年3月
財務体質改善を目的とした有利子負債圧縮	3,430	2024年6月～2025年3月





ベトナム

ベトナムにおいては、現在ハウジャン省で建設中のベトナム初の商用バイオマス発電所が2024年度中の運転開始を予定しています。加えて、第8次国家電源開発計画（PDP8）の承認を受け、優先度の高いイエンバイ省およびトゥエンクアン省のバイオマス発電所*について、早期着工に向けて様々な手続きを遅滞なく進めており、本年夏頃に着工し、2年半程度の工期を経て、2027年度からの利益貢献を見込んでいます。また、バイオマス燃料のペレットの工場の建設をトゥエンクアン省とイエンバイ省の2か所で進めています。こちらは工期が比較的に短いため、2025年度には利益貢献をし始めると見込んでいます。

※ハウジャン省、イエンバイ省、トゥエンクアン省の発電所が、環境省の「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」（優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。）に採択されています。



カンボジア

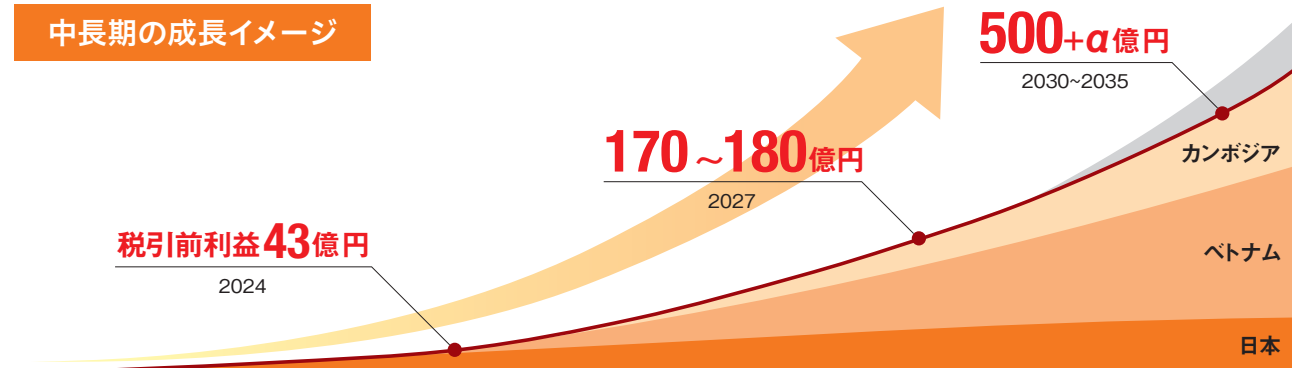
カンボジアにおいては、ポーサット州において、水力発電所（80MW）を建設中で、2025年11月の完成を予定しています。ここで発電した電力は、35年間、7.9¢/kWhで電力公社が買い取る契約となっており、大きな収益貢献が見込めます。加えて、当発電所の下流では小規模の水力発電所の開発ポテンシャルがあり、開発に向けた調査を開始しています。また、バイオマス発電所についても、フィージビリティスタディを夏ごろまでに完了するように取り組んでいます。



小売事業 （日本）

利益に大きく貢献している国内の電力小売り事業についてですが、足元では、他のエネルギーからの代替需要、データセンターや生成AIに関連した電力需要の増加から、マーケットの成長が期待されます。その中で、強みを生かした戦略を実行していきます。具体的には、需給一体でのリスク管理の徹底と顧客ニーズをとらえた独自料金プランを拡充します。また、中長期的な成長体制の構築、再エネ事業者としての地位確立のため、アグリゲーター機能を強化していきます。加えて、高圧を中心に脱炭素に向けて認知の低い層へのアプローチなどに取り組んでいきます。

中長期の成長イメージ



ビジネスハイライト

小売事業

エバーグリーン・リテイリング、 全件CO₂フリー化へ

イーレックスグループの低圧需要（ご家庭）向け小売部門を担うエバーグリーン・リテイリング株式会社は、2024年4月より既存のお客さまも含めすべてのお客さまとのご契約においてCO₂フリーの電気を供給させて頂くこととなりました。

脱炭素社会の実現に向けた小売部門としての取り組みの一つとして導入したもので、地球環境に優しく、環境負荷の少ないエネルギーを供給することを目的とします。

CO₂フリー電力とは、当社が調達した電力に再生可能エネルギーに由来する非化石証書の使用による環境価値を付与し、お客さまのCO₂排出が実質的にゼロになる電気です。法人のお客さまは、RE100やCDPへの報告にも活用可能です。

小売部門においては、このような環境価値の高いプランをはじめとして、時代やお客さまに求められるサービスの提供に努めています。

法人向けの電力供給においては、電力トレーディングの知見を活かして電力先物取引等も含めた調達を活用したメニューの販売も開始しており、より一層お客さまの個別のニーズに合ったプランのご提供が可能となっています。

燃料事業

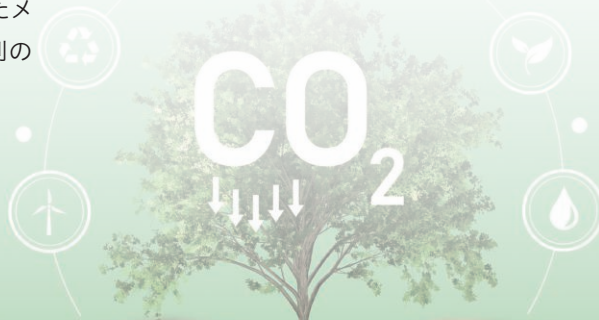
国内で運転中の5基すべての発電所において、「GGL認証」の取得完了



当社グループは、バイオマス燃料の持続可能性とトレーサビリティ（追跡可能性）を担保、並びに、品質の継続的向上の取り組みの一環として、現在国内で運転中の発電所5基すべてにおいて第三者認証であるGGL認証（Green Gold Label）を取得いたしました。

事業の拡大とともに木質ペレットやPKSなどのバイオマス燃料の取扱量が拡大していく中で、各燃料の生産や製造、加工、輸送工程に関するトレーサビリティや合法性の管理はますます重要になってきていると言えます。

当社は、然るべき第三者認証機関による審査を通じて燃料調達の持続可能性を確保し、地球環境、地域社会に配慮した事業展開に努めています。



バイオマス燃料輸送船「希秀」竣工

2023年10月、国内のバイオマス発電所で使用する燃料を輸送する内航船「希秀」が竣工いたしました。※

昨今のバイオマス燃料価格高騰に伴い、低コストの燃料を安定的に確保、輸送することは、バイオマス発電所を運営する事業者としては急務となっており、本船は豊前バイオマス発電所(福岡県豊前市)向けバイオマス燃料等の国内輸送船「いぶき」のバックアップの位置づけで輸送の安定性および

経済性向上を目的として建造されました。

「希秀」の竣工が当社の運営する国内のバイオマス発電所の安定稼働に、より一層寄与していくものと考えます。

※「希秀」はNSユナイテッド内航海運株式会社が運航する内航船で、建造時に当社のバイオマス燃料を輸送することも想定し、設計されています。



国内発電事業

石炭火力発電所の温室効果ガス削減に向けた取り組み ～糸魚川発電所、木質バイオマス燃料混焼試験を実施～

当社と太平洋セメント株式会社が共同事業を行っている糸魚川発電所において、2023年9月、木質バイオマス燃料の混焼試験を実施いたしました。

混焼試験は約10日間に渡り行われ、木質バイオマスと石炭の10～30%の混焼状態で試験運転を実施し、安定的に燃焼・発電できることを確認いたしました。

今後は、現状の発電設備において混焼量を段階的に変動させて稼働状況の確認と各種データ採取を行い、CO₂排出量削減のための本格運用に向けた検討を行っていく予定です。

当社が取り組んでいる石炭火力のフューエルコンバージョンは、脱炭素社会の実現に向けた現実的で有効な取り組みであり、国が推進する、非効率石炭火力のフェードアウトに寄与するものです。電力の安定供給と脱炭素の両立に向け着実にプロジェクトを進めていきます。



海外事業

ベトナム ハウジャンバイオマス発電所 ～海外バイオマス発電所第1号 順調に工事進捗中～

ベトナム国ハウジャン省で建設を行っているハウジャンバイオマス発電所は2024年12月の運転開始に向け順調に建設が進捗しております。本発電所はベトナム第7次国家電源開発計画(PDP7)にて承認された発電所となっており、当社が培ったバイオマス発電所事業の知見をもとに、現地の方々の協力を得ながら建設を行っているプロジェクトです。

なお、本発電所の建設事業は環境省の令和4年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)資金支援事業のうち設備補助事業^{※1}」に採択^{※2}されております。

ハウジャンバイオマス発電所

事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所 (Hau Giang Biomass Power Plant)
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 ハウジャン省
運転開始(予定)	2024年12月
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	20MW(年間発電量は一般家庭約93,000世帯分)
燃料	もみ殻(年間約13万t)

※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。(https://www.erex.co.jp/wp-content/uploads/2022/09/20220913_Bilateral_Credit.pdf)

(左)ハウジャンバイオマス発電所全景 (右上)ボイラ架構 (右下)煙突建設



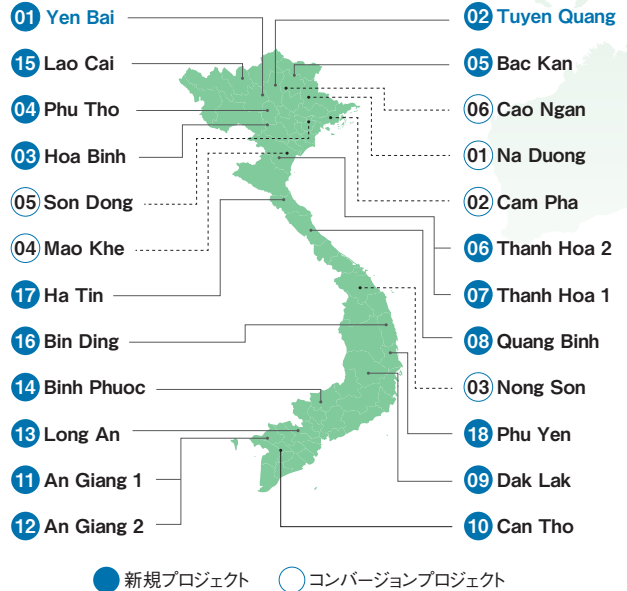
海外事業

ベトナム 新設バイオマス発電所、石炭火力コンバージョン
～第8次国家電源開発計画(PDP8)の承認～

イエンバイ省およびトゥエンクアン省でのバイオマス発電事業については、イーレックスのベトナムにおける新設バイオマス発電所18か所の候補地の中でも、早期着手の案件としてベトナム政府に強く要請して参りました。両省のバイオマス発電所は、PDP8実施計画の中で優先度が高い発電所となっております。また、今回の承認により、当社のPDP8に関わる事業全体が始動したと認識しております。尚、両省での発電事業は、環境省の令和5年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2されております。

※1 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※2 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。(https://www.erex.co.jp/news/information/2722/)



イエンバイ 新設バイオマス発電所

事業会社名	erex Yen Bai Biomass Power Co.,Ltd.
発電所名	Yen Bai Biomass Power Plant
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 イエンバイ省
出資会社(予定)	イーレックス(株)100%
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	50MW
燃料	木質残渣 (年間約50万t)
工期	約2年半
資金調達(予定)	プロジェクトファイナンス(エクイティ30%程度)

トゥエンクアン 新設バイオマス発電所

事業会社名	erex Tuyen Quang Biomass Power Co.,Ltd.
発電所名	Tuyen Quang Biomass Power Plant
建設予定地	ベトナム社会主義共和国 トゥエンクアン省
出資会社(予定)	イーレックス(株)100%
売電価格	8.47US cent/kWh (現地FIT制度による)
発電出力	50MW
燃料	木質残渣 (年間約50万t)
工期	約2年半
資金調達(予定)	プロジェクトファイナンス(エクイティ30%程度)

海外事業

ベトナム 燃料事業

～イエンバイ省、トゥエンクアン省にてバイオマス燃料加工を行うペレット工場の建設を開始～

イエンバイ省、トゥエンクアン省で、木質残渣等の未利用資源を主な原料として木質ペレットを製造する工場を建設しております(2023年7月にイエンバイ、2024年3月にトゥエンクアンのペレット工場起工式を実施)。両省にて建設中のペレット工場で加工したペレットは、日本をはじめとしたベトナム国外での販売を計画しています。

イエンバイ ペレット工場

事業運営	イーレックス・サクラ・バイオマス・イエンバイ工場
所在地	ベトナム国イエンバイ省
総投資額	20,400,000USD
生産能力	15万トン/年
販売開始日	2025年1月(予定)



トゥエンクアン ペレット工場

事業運営	イーレックス・サクラ・バイオマス・トゥエンクアン工場
所在地	ベトナム国トゥエンクアン省
総投資額	20,400,000USD
生産能力	15万トン/年
販売開始日	2024年12月(予定)



木質残渣、農業残渣、ニューソルガム等の燃料開発

ハウジャン省を含むベトナム南部で、バイオマス発電所の燃料としてもみ殻、稲わらの調達に加え、ニューソルガム等の新燃料開発を行っております。ニューソルガムは早生で年に3回収穫が可能なことから、安価な燃料としての使用を目指しており、現在試験的に作付けを行っております。

海外事業

カンボジア王国における発電事業の進捗

当社は2019年よりカンボジア王国における水力発電事業に出資参画しており、また、2023年度には新たにバイオマス発電事業にも着手しました。

ポーサット州で建設を進めている発電容量80MWの水力発電所は、住民移転や発電所建設用の橋梁の設置工事を完了し、2025年の運転開始を目指して着実に工事を進めています。また、工事の過程において、当発電所の下流に小規模の水力発電所の追加開発ポテンシャルがあると判明し、開発に向けた調査を開始いたしました。

カンボジア王国での事業開始当時は、水力発電事業のみの予定でしたが、新たにバイオマス発電事業にも着手しました。カンボジア王国政府からは、当社のバイオマス事業を高く評価して頂いており、2023年12月には当社、およびSPHP (CAMBODIA) CO., LTDは、カンボジア王国鉱業エネルギー省との間で、同国におけるバイオマス燃料やバイオマス発電等のエネルギー開発に関する役割・協力関係を確認する覚書を締結しました。

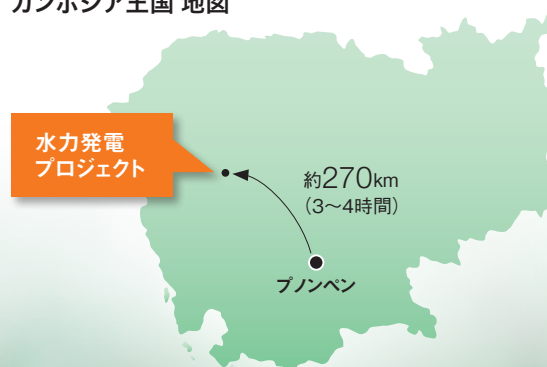
現在は、覚書に基づきバイオマス発電に必要な燃料資源を中心としたフィージビリティスタディ(実行可能性調査)を行っています。

カンボジア王国の電力需要は経済成長と比例して増加傾向にあり、同国内における発電所の建設は急務と言えます。当社がこれらの発電事業を推進することがカンボジア王国、ひいては、東南アジア諸国の経済発展に大きく寄与していくものと考えます。



岸田内閣総理大臣、フン・マネット首相立ち合いのもとで行われた、覚書の文書交換式(2023年12月)

カンボジア王国 地図



組織体制

事業推進体制の見直しを実施

当社は、2023年3月期の厳しい業績を受け、今後同じようなことを起こさないために、強い危機感を持って対策を行っています。その中で、事業戦略の変更に加えて組織改革も必要と判断し、事業推進体制の見直しを実施しました。

新たな組織体制のもと、海外事業をはじめとした事業領域の拡大や、国内の変化の激しい事業環境に対処するために、部門間の連携強化を図っていきます。

SCR室の創設	●発電、燃料、トレーディング、小売といった各事業部門のほか、経営企画、財務経理といった各管理部門も含め、それぞれの部門の責任者をSCR室に参画させることで、部門間のリスクの把握と速やかな対策の実施によるリスク管理の体制を強化 ●トレーディングにおけるポジションの確認、リスク管理手法の開発や、海外事業に関するリスク管理もSCR室が担う
需給戦略室の創設	●2023年度において、電力の調達価格と販売価格の乖離、電力の調達量と販売量の乖離が拡大したことも重要な課題となった。類似事象の再発を防止するため、小売部門と市場取引部門の連携を強化。また、新たな料金メニューの開発を調達戦略と一体となって行う。具体的には、経営戦略や電源調達と一体化した「攻めの営業」機能を強化する
海外事業統括部の創設	●海外事業の大幅な拡大計画に伴い、海外事業の推進を一元的に管理 ●様々な国でプロジェクトを進めるため、海外事業統括部の中には、「ファイナンスグループ」等の専門的かつ部門横断的なグループを設置

統合報告書

イーレックスグループ初となる統合報告書「INTEGRATED REPORT 2023」を発行

イーレックスグループで初の試みとなる、統合報告書「INTEGRATED REPORT 2023」を発行しました。

株主や機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ当社グループの過去・現在・未来に向けた取り組みをお伝えするためのコミュニケーションツールとして制作した本報告書では、社長メッセージや財務担当役員メッセージを通して当社の根底にある考えや思いをお伝えしたいと考えております。

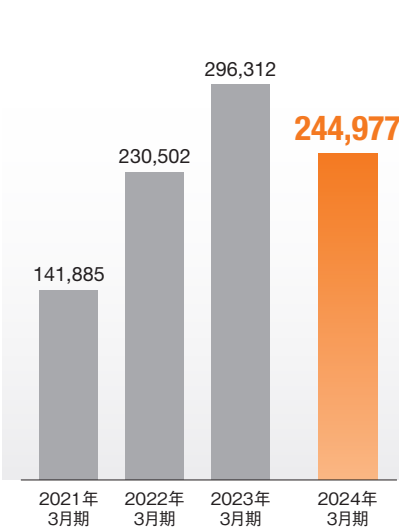
また、創業から現在までの当社の歩みや、事業ごとの取り組み、そして当社の強みなど、当社をご理解頂くための情報を充実させました。

当社は、今後も統合報告書や当社ホームページ等による情報開示の充実を図り、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進・強化を通じて、さらなる企業価値の向上を目指します。

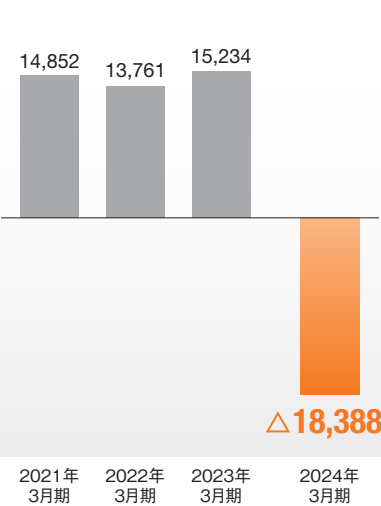


連結財務ハイライト

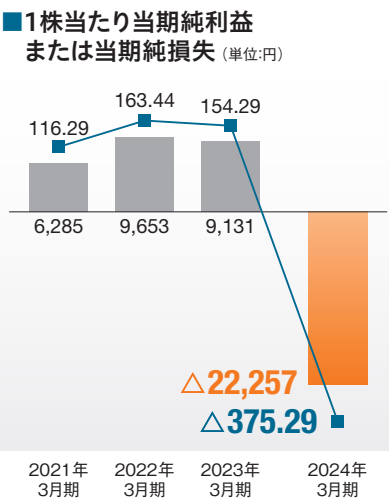
売上高 (単位:百万円)



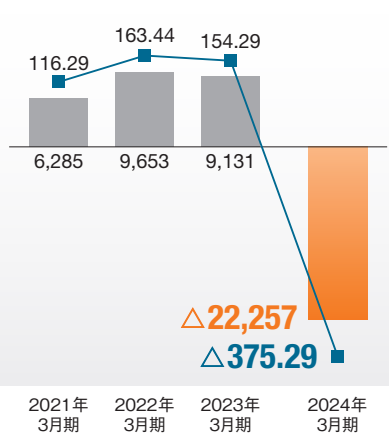
経常利益または経常損失 (単位:百万円)



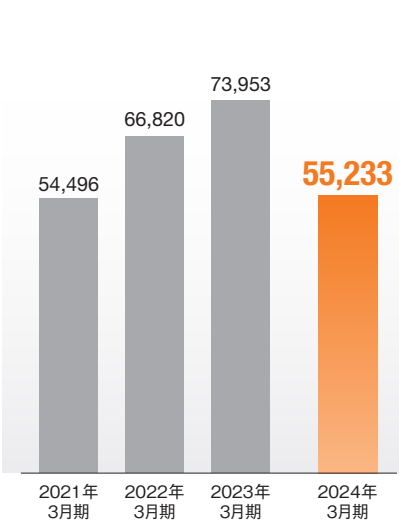
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (単位:百万円)



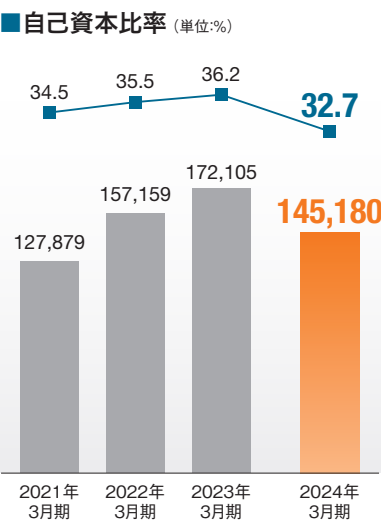
1株当たり当期純利益または当期純損失 (単位:円)



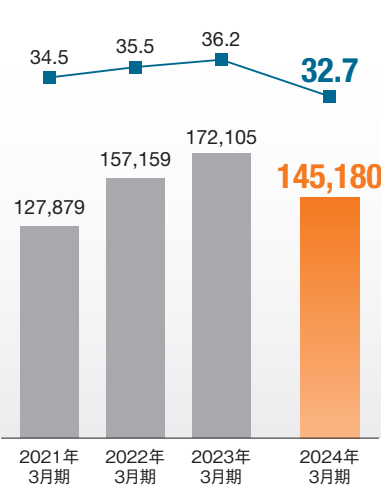
純資産 (単位:百万円)



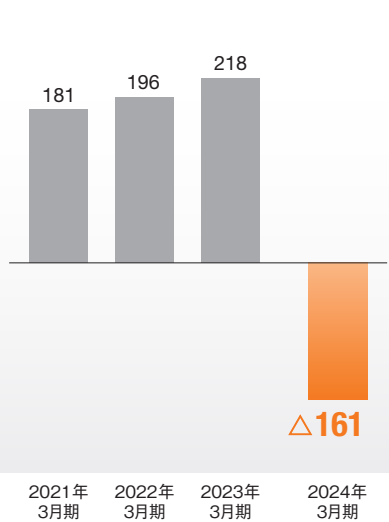
総資産 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



EBITDA (単位:億円)



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	79,329	66,903
固定資産	92,775	78,277
有形固定資産	57,503	34,682
無形固定資産	5,701	4,428
投資その他の資産	29,570	39,166
資産合計	172,105	145,180
負債の部		
流動負債	48,400	41,411
固定負債	49,751	48,536
負債合計	98,152	89,947
純資産の部		
株主資本	57,593	34,887
資本金	11,313	11,362
資本剰余金	10,088	10,898
利益剰余金	36,315	12,751
自己株式	△124	△125
その他の包括利益累計額	4,420	12,617
非支配株主持分	11,939	7,728
純資産合計	73,953	55,233
負債純資産合計	172,105	145,180

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	296,312	244,977
売上原価	270,593	254,143
売上総利益または売上総損失 (△)	25,719	△9,166
販売費および一般管理費	10,895	10,685
営業利益または営業損失 (△)	14,823	△19,851
営業外収益	1,414	2,650
営業外費用	1,004	1,187
経常利益または経常損失 (△)	15,234	△18,388
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 (△)	15,234	△20,649
法人税、住民税および事業税	5,525	1,665
法人税等調整額	△4	255
当期純利益または当期純損失 (△)	9,714	△22,570
非支配株主に帰属する当期純利益または 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	582	△313
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	9,131	△22,257

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,489	△23,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,576	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	15,672
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	6,689	△7,374
現金および現金同等物の期首残高	26,799	33,488
現金および現金同等物の期末残高	33,488	19,670

会社情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社(erex Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185(代表)
会社設立	1999年12月8日
資本金	113億6,281万1,921円
従業員数	269人(連結) 161人(単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 糸魚川発電株式会社 HAU GIANG BIOENERGY JOINT STOCK COMPANY EREX YEN BAI BIOMASS POWER CO., LTD. EREX TUYEN QUANG BIOMASS POWER CO., LTD. エバグリーン・リテイリング株式会社 エバグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー ティーダッシュ合同会社 株式会社イーセル EREX SINGAPORE PTE. LTD. STRAITS GREEN ENERGY SDN. BHD. STRAITS GREEN ENERGY PTE. LTD. イーレックス・バイオマス・マネジメント株式会社 eREX Vietnam Co., Ltd. 佐伯バイオマスセンター株式会社 イーレックスHT合同会社 EREX(CAMBODIA)CO., LTD. EREX SAKURA BIOMASS YEN BAI CO., LTD. EREX SAKURA BIOMASS TUYEN QUANG CO., LTD. EREX INTERNATIONAL CO., LTD.

役員

(2024年6月25日現在)

取締役および 監査役	代表取締役社長	本名 均
	常務取締役	安永 崇伸 角田 知紀
	取締役	斉藤 靖 田中 稔道
	取締役(社外)	田村 信 守田 道明 木村 滋
	常勤監査役	草野 健
	監査役(社外)	古城 誠 石井 絵梨子

ホームページのご案内



当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。当社をよりご理解頂くためにも、ぜひご覧ください。

<https://www.erex.co.jp/ir/>

株式情報

(2024年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日等を除く) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	59,517,808株 (うち自己株式 3,428株)
株主数	18,769名

大株主

(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C)	5,347,300	8.98
KISCO株式会社	4,000,976	6.72
上田八木短資株式会社	3,435,000	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,000,500	5.04
株式会社UH Partners2	2,949,700	4.95
CBC株式会社	2,922,278	4.90
株式会社UH Partners3	2,694,600	4.52
住友不動産株式会社	2,488,000	4.18
阪和興業株式会社	2,436,800	4.09
太平洋セメント株式会社	2,190,000	3.67

所有者別株式分布状況

